

平成27年度行政事業レビューシート(復興庁)

事業名	国立環境研究所運営費			担当部局	復興庁	作成責任者		
事業開始年度	平成25年度	事業終了(予定)年度	平成27年度	担当課室	統括官付参事官(予算・会計担当)	参事官	小瀬 達之	
会計区分	東日本大震災復興特別会計			政策・施策名	政策：復興施策の推進 施策：東日本大震災からの復興に係る施策の推進			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	中央省庁等改革基本法第38条 独立行政法人通則法第46条第1項 福島復興再生特別措置法第46条			関係する計画、通知等	国立環境研究所第三期中期目標 国立環境研究所第三期中期計画 独立行政法人国立環境研究所運営費交付金交付要綱 福島復興再生基本方針(平成24年7月閣議決定) 放射性物質汚染対処特措法基本方針			
主要政策・施策	科学技術・イノベーション			主要経費	文教及び科学振興			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	中期計画に基づき、国立環境研究所の業務運営に必要な経費について、予算の範囲内で交付することにより、中期計画を達成する。また、環境の保全に関する調査・研究を行うことにより科学的知見を得、研究成果等の公表などにより環境の保全に関する知識の普及を推進する。特に、汚染廃棄物・土壌の処理技術の評価・開発等に関する研究を行い得られた科学的知見を提供することにより、国の政策に貢献する。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	現下の環境問題の解明や対応のための研究、環境政策の支援のための研究、さらには、今後生じ得る問題の検出や未然防止あるいは環境研究の基盤となるような研究等を推進するため、我が国唯一の総合的な環境研究機関として国立研究開発法人国立環境研究所が設置されている。その国立環境研究所中期計画において定められている予算のうち、事業運営に必要なもの(汚染廃棄物・土壌の処理技術の評価・開発等に関する研究に係る経費)として国が交付する経費である。							
実施方法	交付							
予算額・執行額 (単位:百万円)		24年度	25年度	26年度	27年度	28年度要求		
	予算 の 状 況	当初予算	-	233	953	953	-	
		補正予算	-	-	-	-	-	
		前年度から繰越し	-	-	-	-	-	
		翌年度へ繰越し	-	-	-	-	-	
		予備費等	-	-	-	-	-	
		計	0	233	953	953	0	
	執行額	-	233	953	-	-		
執行率(%)	-	100%	100%	-	-			
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標	単位	24年度	25年度	26年度	目標最終年度 27年度	
	研究所の業務に係る独法通則法第32条に基づく独法評価委員会の評価結果のうち、「災害と環境に関する研究」の評価で4以上を得る。(評価基準の変更により、平成26年度から新基準で評価を行う。なお、旧基準の4と新基準の3が同レベルとなる。)	成果実績	評価	-	4	集計中	-	
		目標値	評価	-	4	4	3	
		達成度	%	-	100%	-	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	災害環境研究の査読論文数	活動実績	件	-	20	26	-	
		当初見込み	件	-	20	20	20	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標	単位	24年度	25年度	26年度	27年度活動見込		
	実施研究課題数 (主な課題例) ①放射性物質汚染廃棄物管理システムの開発 ②福島第一原発事故被災地域における生態系変化の実態把握とかく乱された生態系の回復研究	活動実績	件	-	2	14	-	
		当初見込み	件	-	2	14	14	
単位当たりコスト	算出根拠	単位	24年度	25年度	26年度	27年度見込		
	当該年度執行額/当該年度実施研究課題数	単位当たりコスト	百万円/件	-	116.5	68.1	68.1	
		計算式	百万円/件	-	233/2	953/14	953/14	
算内訳 (単位:百万円)	費目	27年度当初予算	28年度要求	主な増減理由				
	東日本大震災復興国立研究開発法人国立環境研究所運営費交付金	953	-	平成27年度限りの経費				
	計	953	0					

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	本運営費は、汚染廃棄物・土壌の処理や環境中の多媒体での実態把握・動態解明のための研究等、国民の安全・安心にかかわる研究を行うためのものであり、国民や社会ニーズに沿っている。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	放射性物質汚染対処特措法基本方針に、汚染廃棄物・土壌の処理技術の評価・開発や放射性物質の環境動態解明のための研究等は国立環境研究所で行うこと、との記載にもとづき、国立環境研究所が実施することが適切である。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	中期目標達成のための中期計画に沿って、適切に事業を推進している。また国民の安全・安心にかかわる事業であるため、優先度の高い事業である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	「独立行政法人の事務・事業の見直しの基本方針」(平成22年12月7日閣議決定)を踏まえ、契約の適正化に取り組んでおり、競争性・透明性は確保されている。
	受益者との負担関係は妥当であるか。	○	中期目標達成のための中期計画に沿って、真に必要な事業を実施している。
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	一定の成果・実績を上げているため、妥当と考える。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	中期目標達成のための中期計画に沿って、真に必要な費目・使途に限定して使用している。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
事業の有効性	その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか	○	政府予算の段階で一定の効率化係数を設定するとともに事業の効率化を図るなど継続的なコスト削減努力を続けている。
	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか	○	独立行政法人評価委員会において、活動や成果の実績をもとに評価が行われ、5段階評価で4という評定とともに、従来ほとんど研究蓄積がなかった課題も含め、短時間で具体的な成果が出始めていることは高く評価できるとされている。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	○	他の研究機関とも共同研究を実施するなど、連携・協力を進め、より効果的な研究を実施している。
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	平成26年度の査読論文数(26件)については、当初見込み(20件)を超えた実績数となっている。また、研究課題数についても実施予定課題数に見合った実績数となっている。
整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	研究成果は環境政策検討の場への参画などを通じて十分に環境行政に活用されている。また、国環研HPを通じて広く成果発信している。	
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)	○	本事業では短期から中長期にわたって環境政策に活用される調査研究を実施し、事業番号0229では、早期確立が求められる緊急性の高い調査研究を実施しており、役割分担がなされている。
所管府省・部局名	事業番号	事業名	
	復興庁	0229	環境研究総合推進費
点検・改善結果	点検結果	汚染廃棄物・土壌の処理や環境中の多媒体での実態把握・動態解明のための研究であり、国民の安全・安心にかかる優先度が高い事業であるため、引き続き適切かつ効率的に執行していく。	
	改善の方向性	他の公的研究機関における業務運営を参考にしつつ、今後も高い研究水準・適切な研究体制・効率的な運営に努める。	

外部有識者の所見

本事業により得られた成果の活用が進むよう、普及啓発等に努めること。また、長期的な研究の要否、あり方について検討すること。

行政事業レビュー推進チームの所見

終了予定

中期計画に基づく研究の実施により、国立環境研究所中期目標を達成できる見込みであることから、当初の予定通り、平成27年度で事業を終了することが適当である。また、本事業により得られた成果の活用が進むよう、普及啓発等に努めること。

所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況

予定通り終了

国立環境研究所中期目標を平成27年度の事業実施により達成できる見込みであることから、当初の予定通り、平成28年度予算要求を行わない。また本事業により得られた成果の活用が進むよう、普及啓発等に努めるとともに、平成28年度以降については、一般会計の国立環境研究所運営費等に対応。

備考

平成26年度予算から「国立環境研究所運営費」(復興庁平成26年行政事業レビューシート事業番号232)と「放射性物質・災害と環境に関する研究」(復興庁平成26年行政事業レビューシート事業番号224)は統合された。

(参考URL)国立環境研究所研究紹介: <http://www.nies.go.jp/kenkyubunya/index.html>

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度	-	平成23年度	-	平成24年度	-	
平成25年度	新25-058	平成26年度	232			

※平成25年度実績を記入。

復興庁
233百万円

環境省（運営費交付金）
233百万円

国（環境省）は、独立行政法人通則法に基づき中期目標を定め、国立研究開発法人国立環境研究所が作成した中期計画において定められている予算のうち、事業運営に必要なものとして国が交付する。

【交付】A.運営費交付金

A.国立研究開発法人国立環境研究所
○支出先の種類 ・独立行政法人
○支出先の数 ・1件
○合計支出額 ・233百万円

資金の流れ
（資金の受け取り先が何を
しているかについて補足する）
（単位：百万円）

費目・使途 (「資金の流れ」に おいてブロックご とに最大の金額 が支出されている 者について記載 する。費目と使途 の双方で実情が 分かるように記 載)	A.国立研究開発法人国立環境研究所			E.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	人件費	人件費	233			
	計		233	計		0

支出先上位10者リスト

A.国立研究開発法人国立環境研究所

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	国立研究開発法人 国立環境研究所	汚染廃棄物・土壌の処理技術の評価・開発等に関する研究を行い得られた科学的知見提供を実施	233-		-